

ジャパン・プラットフォーム ミャンマー避難民人道支援対応計画

(2023年4月28日)

2023年5月～2024年5月



Photo credit: ピースウインズ



Photo credit: Plan International

目次

1. 背景	3
2. 2022 年度のプログラム成果および振り返り	4
3. これまでの JPF による支援実績、	5
4. 優先事項	5
5. 対応方針	6
6. セクター別支援計画	7
〔保健 (Health) セクター〕	7
〔サイトマネジメント、サイトデベロップメント、シェルターとノン・フードアイテム (Site Management, Site Development, Shelter, and Non-Food Items) セクター〕	8
〔保護 (Protection) セクター〕	9
〔教育 (Education) セクター〕	10
〔水・衛生 (WASH) セクター〕	11

※本対応計画は、2023 年 4 月時点の情報に基づいている。JPF の加盟団体が当該国において具体的な事業を形成する際は、最新の情報および当該国における国際的な対応計画 (Humanitarian Response Plan など) に則ることが前提となる。

1. 背景

ミャンマー連邦共和国のラカイン州北西部に住むイスラム系少数民族の「ロヒンギャ」（JPF では民族的背景及び避難されている方々の多様性に配慮し、ミャンマーからバングラデシュに避難・強制移住させられた人々を「ロヒンギャ」ではなく「ミャンマー避難民」または単に「避難民」と表現）がこれまで受けてきた迫害・差別は、「ロヒンギャ」と名乗ること自体を政府によって公式に否定され不法移民として国籍を与えられないことに加え、国内の移動・結婚の制限、労働の強制、恣意的な課税、財産の没収等におよび、人間としての尊厳・基本的人権を奪う悲惨な状況が今日まで続いている。「ロヒンギャ」は 1970 年代末と 90 年代初めの 2 回にわたりバングラデシュへ 20 万人規模の「ミャンマー避難民」となって大量に流出し、そのことで国際的に認知されるようになった歴史があるが、最近では 2017 年 8 月 25 日に「アラカン・ロヒンギャ救世軍」（ARSA）を名乗るロヒンギャ武装勢力によるミャンマー警察・軍関連施設の襲撃が発生し、その後ミャンマー軍と警察による防衛を名目とした「ロヒンギャ」住民に対する史上最悪の掃討作戦が始まったことから泥沼化した。2022 年 9 月末時点で避難民約 94.5 万人以上の人々が、主にバングラデシュ南東部のコックスバザール県に避難し、「ミャンマー避難民」として登録され、ウキヤ郡・テクナフ郡にある過密状態の 33 の避難民キャンプや居住区に居住している¹。また最近ではバングラデシュ政府主導のバサンチャール島への移送計画も進んでいる。バサンチャール島は、本土から約 60 キロメートル離れたベンガル湾の中心に位置する無人島であり、ここにバングラデシュ政府は社会基盤となるインフラを整備し、ミャンマー避難民に対し Essential services を提供するなどの支援を実施し、最終的に 2023 年末までに約 10 万人を移住させるという政策を掲げており、2022 年 12 月末までに約 30,000 人がすでに移住している²。

2017 年 8 月の避難民の大規模な流入からもうすぐ 6 年という歳月が経過しようとしている現在も、避難民は人口密度の高い半島部の丘陵地に形成されたキャンプにおいて、耐久性の低いシェルターで暮らしている。いまだに洪水と土砂崩れのリスクを伴う地域に住む避難民もあり、安全な水や衛生設備へのアクセスは限られ、極めて劣悪な衛生環境の中で生活している。配給される食糧は栄養バランスを欠き、多くの避難民が慢性的な健康のリスクにさらされており、また過去の迫害・差別によるトラウマによりストレスを抱える避難民も多く、子どもたちは教育を受ける機会なども限られている。更に世界的に流行した新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、2020 年 4 月 5 日以降はキャンプ内における感染拡大に伴う活動制限（医療や水衛生、食糧配付などの生命に関わる人道支援活動のみが許可）により、支援プログラムや内容、支援団体のキャンプへの入域が大幅に制限されたことから、益々厳しい生活環境下におかれた。バングラデシュ政府は、2021 年 9 月 12 日以降は感染拡大がピークを越えたことや、キャンプ内高齢者のワクチン接種率が上がったことなどから、手洗い、マスク着用、といった感染予防措置を講じること、また講座や研修は参加人数の条件を示しつつも制限を緩和した。これにより全セクターの活動が再開されたが、キャンプで暮らす避難民は依然として、支援へのアクセスが困難な状況に置かれている。

バングラデシュとミャンマー両政府の帰還交渉が進まないまま、2021 年 2 月にミャンマーで発生した軍事クーデターにより、ミャンマー軍が軍事政権を発足させた。これにより避難民が求める帰還後の安

¹ ISCG, 2023 Joint Response Plan for Rohingya Humanitarian Crisis, p. 14.

² ISCG, 2023 Joint Response Plan for Rohingya Humanitarian Crisis, p. 35.

全と国籍付与を前提とした帰還のプロセス³の見通しはより一層不透明となり、避難生活の長期化は避けられなくなった。避難民の脆弱性に配慮した効果的、効率的かつ中長期的視点に立った支援を視野に、彼らが自力で立ち直る力を強化するよう、ミャンマー語でのミャンマーにおける教育カリキュラム、技能開発やキャパシティビルディング活動（人材育成）等を通じて、避難先および将来の帰還先での自立した生活の実現に貢献し得る支援が今後の課題となってくる⁴。

またバングラデシュ政府は避難民キャンプで人道支援を行う NGO には全支援額の 25～30% をホストコミュニティへ支援するよう義務付けている。ホストコミュニティは、元々バングラデシュ国内でも貧困層が多い地域であったことに加え、避難民の流入、さらには新型コロナウイルス感染拡大の影響により経済的に負の影響を受け続けており、また最近では避難民とホストコミュニティ住民間の軋轢も問題となっている。長期化する避難民流入の影響を受けるホストコミュニティでは、その支援の不均衡に対し不満が鬱積しており、両者間の衝突も度々発生するなど緊張が高まっている。避難民、ホストコミュニティ住民双方に悪影響を及ぼさないよう配慮し、緊張緩和・関係改善に向けた更なる支援が求められる。

2. 2022 年度のプログラム成果および振り返り

2022 年度、本プログラムでは 5 団体 5 事業が事業を申請し、避難民キャンプおよびホストコミュニティにおいて、保健・医療（Health）、教育（Education）、給水・衛生（Water and Sanitation）、シェルター・物資配布（Shelter and NFIs）、保護・心理社会的支援（Protection / Psychosocial Support）、防災・災害リスク削減（Disaster Risk Reduction）の分野で支援を実施している。

バングラデシュとミャンマー両政府の帰還交渉が進まないまま、ミャンマー国内において 2021 年 2 月にミャンマー軍が権力を掌握してから 2 年が経過し、状況はいっそう不透明となっている。避難民が求める、帰還後の安全と国籍付与を前提とした帰還のプロセスは早期には望めず、避難生活の長期化は避けられない。また、ホストコミュニティは、元々バングラデシュ国内でも貧困層が多い地域であったことに加え、コロナ禍での経済状況の悪化や政府への不満の矛先がミャンマー避難民にむいており、軋轢が深まっている。

プログラム全体を通じて、2022 年度は新型コロナウイルス感染症拡大による避難民キャンプへの入域制限が（2021 年度より）緩和され、感染対策を実施しながら支援活動が再開されたため、いずれの事業においても、これまでの事業の遅れを取り戻したり、一部実施を断念していた活動を再開したり（活動アプローチの変更等含）柔軟に対応している。今後のアフターコロナに向けては、コロナ禍において脆弱さが増した層にどのように効果的に支援を届けられるかが引き続き課題となってくる。

³ 2017 年 11 月にミャンマー政府とバングラデシュ政府が帰還に関する覚書を締結し、2018 年 11 月および 2019 年 8 月に帰還者名簿に基づいた帰還計画を実行した。しかし帰還を希望する避難民は現れず、2 回とも実現に至らなかった（UNHCR. UNHCR Statement on Voluntary Repatriation to Myanmar. Web. 19 September 2019）。帰還先での安心と尊厳、基本的人権の保障を主張する避難民は、それが担保されない限り自発的な帰還はないとの一貫した姿勢を保っている（P13, Joint Response Plan for Rohingya Humanitarian Crisis (January– December 2019), overview and response strategy）。

⁴ ISCG, 2023 Joint Response Plan for Rohingya Humanitarian Crisis, p. 18.

3. これまでの JPF による支援実績

JPF では、2017 年 11 月からミャンマー避難民人道支援プログラムを開始し、2023 年 5 月までに 12 団体、51 事業を実施し、事業総額約 22.2 億円の支援を届けてきた。

2022 年度、本プログラムでは 5 団体 5 事業が現地で活動し、その合計事業額は約 1.5 億円、被益者総数は約 10.4 万人となっている。

4. 優先事項

優先事項 ⁵		優先事項内容
1	人道危機の影響を受けた人々およびコミュニティが自力で立ち直る力の強化に寄与する支援	避難民のキャンプ生活が長期化の様相を呈している現状に鑑み、避難民個人及びコミュニティへの教育や技能訓練、啓発活動、人材育成といった中長期的視点に立った支援を通して自力で立ち直る力を強化し、避難民やコミュニティ自身で活動を継続・発展させていけるシステムの素地が作られる支援を優先する。
2	ジェンダーの観点から脆弱な人々の権利に係る理解・意識が向上する支援	避難生活の長期化に起因する心理的ストレスの増大や治安の悪化等によって女性や子ども等の保護の必要性が高まりを見せている。この状況を鑑み、避難民の伝統的価値観・文化を尊重しつつ、各セクターの活動においてジェンダーの観点から脆弱な層を積極的に巻き込み、また周囲の理解を促進する啓発活動を実施することによって、脆弱な層の権利に係る理解・意識が向上する支援を優先する。

事業実施上の留意点

1. 避難生活の長期化等によって脆弱性が増した人々の人道ニーズが保健・医療、教育、給水・衛生、シェルター、保護分野等の支援を通じて満たされ、避難民のジェンダー・年齢・障がいの有無等に関わらず、質と尊厳ある生活への公平なアクセスが促進されること。
2. キャンプ内の避難民の人道ニーズに対応すると同時に、バングラデシュの中でもともと人々の脆弱性が高いコックスバザール県のホストコミュニティの経済・社会状況に配慮しながら、どちらにも直接的・あるいは間接的に裨益する支援を実施すること。

⁵ 支援対象国における最新の人道危機状況、社会・経済状況、セクター別ニーズ/ニーズギャップの規模、他アクターによる支援状況/計画、国連が定める戦略目標（Strategic Objectives）、JPF の特性等を勘案したうえで、本プログラムにおいて JPF が推奨する事項。ただし、支援内容（セクターや地域等を含む）を制限するもの、本事項に適合しない支援内容を排除するものではない。

5. 対応方針

プログラム概要

期 間	2023 年 5 月～2024 年 5 月 (ただし、当初予算を財源とする事業は、事業開始から 1 年間を事業期間とする)
支援対象地域	バングラデシュ
2023 年度予算	1.2 億円

今年度のプログラムにおいては、複数年プログラムであることから、事務局が実施するコンセプトノート審査は実施せず、各事業 3 千万円の予算配分を設定する。

6. セクター別支援計画

〔保健（Health） セクター〕

避難民キャンプにおいて、劣悪な衛生環境による感染症のリスクは依然として高く、避難民キャンプおよびホストコミュニティ双方で、2021 年の新型コロナウイルス感染症拡大のほか⁶、2021 年にはコレラやデング熱の感染拡大、2022 年から 2023 年初頭にはデング熱、水痘、結膜炎の感染拡大も確認された。現在もセクターでは、デング熱、ジフテリア、急性下痢症、コレラ、新型コロナウイルス感染症等の注意監視を継続している。ワクチンの接種等の対策も行われているが、十分でない衛生環境下では今後も感染症拡大のリスクは高い。避難民キャンプにおける医療施設では、避難民およびホストコミュニティ双方に対してサービスが無償で提供されているが、2022 年の医療施設の受診者数は 2021 年と比較し 25%増加しており、医療サービスへのニーズは依然高い。また、受診者の上位 8 疾患の内には皮膚疾患や、急性呼吸器感染症、高血圧や糖尿病の非感染疾患が含まれており⁷、長期化する避難生活に伴い非感染性疾患やメンタルヘルスへの影響など慢性的な健康課題の増大・深刻化も懸念される。

このような背景を受け、Joint Response Plan for Rohingya Humanitarian Crisis（以下、JRP2023）⁸ では、一次医療および二次医療への公平なアクセス支援、感染症拡大やその他の危険因子の予防および対応、個人およびコミュニティレベルでの健康増進をセクター重点目標に掲げており、予防と治療双方に係るサービス利用と公平なアクセスをさらに拡大させる必要性を前年に引き続き挙げている。サービスには、周産期ケア（新生児ケア、小児ケア、家族計画を含む）や一般診療、非感染性疾患が含まれる。また JRP2023 では、感染症を含む公衆衛生上の脅威や火災など、あらゆる危険因子の発見やそれらに対する備え、対応する能力の向上も重要視している。地域人材の活用により、避難民やホストコミュニティ人材が主体となり、文化や伝統的価値観を尊重した啓発が可能となる。そして、避難民やホストコミュニティにおける予防行動促進に加え、利用可能な保健医療サービスの周知、および地域の人々と保健医療施設間の信頼関係の醸成や健康希求行動の改善につながり、ひいては個人やコミュニティにおける健康増進や生活の質の向上に貢献しうる。

JPF 加盟団体としては、避難民およびホストコミュニティの保健医療サービスへの公平なアクセスを促進すると共に、コミュニティ人材へのトレーニングや啓発活動の支援を通じて、ミャンマー避難民やホストコミュニティの人々の健康リスクを軽減する。

⁶ Health Sector Cox' s Bazar, [Cox' s Bazar COVID19 Dynamic Dashboard 2020-2022 As of April 6, 2022](#)

⁷ Health Sector Cox' s Bazar, [Health Sector Cox's Bazar Monthly Bulletin – November-December 2022](#)

⁸ ISCG Bangladesh, [2023 Joint Response Plan Rohingya Humanitarian Crisis](#), March 2023, p. 26.

〔サイトマネジメント、サイトデベロップメント、シェルターとノン・フードアイテム (Site Management, Site Development, Shelter, and Non-Food Items) セクター〕

2023 年 2 月 28 日時点で、避難民キャンプに居住する避難民は 92 万 8,513 人にのぼる⁹。キャンプでは、シェルター建設に使用できる材料が竹やビニールシートなどに限られているため、一般的にシェルターの耐久性は低く 1~3 年程度で修繕が必要となる。2021 年 7 月から 8 月にかけて実施された Joint Multi-Sector Needs Assessment (J-MSNA) によると、シェルターに何らかの問題を抱えている避難民はセクター別ニーズの中では最も高く 74%と報告されている¹⁰。また、キャンプは丘陵地に形成され、例年サイクロンやモンスーンによって洪水や土砂崩れが発生するなど深刻な被害を受けやすい。避難民はこれら耐久性の低いシェルターを修繕するための資金も十分に得られておらず、この状況は 2020 年以降の新型コロナウイルス感染拡大や付随する経済不安、治安悪化によりさらに深刻化している¹¹。さらに、キャンプ内では火災が頻発しており 2022 年に 22 件、2023 年に入ってからすでに 15 件の火災が発生し、うち 3 件は大規模な火災であった。特に 2023 年 3 月 5 日に発生した大規模な火災では、約 16,000 人がシェルターを失うなどの大きな被害を受けた¹²。

これらの状況を受け、シェルターの再建および強化支援が必要なほか、持続発展性を鑑み避難民自身がシェルターを修繕・管理できるように技術支援を実施する必要がある。JRP2023 では、災害などで被害を受けた世帯に対し早急にシェルター支援を実施し、安全で尊厳のある生活環境を整えることで、避難民が抱える安全面でのリスクを軽減することを目指している。また、防災や気候変動に対する取り組みの必要性和、女性や青少年、障害者など脆弱な立場にある避難民に対する能力強化のための活動の必要性について強調している。

JPF 加盟団体としては、活動の計画・実施・評価のすべての過程で避難民の参加を促進しながら、これら避難民との協働を通じて災害に強いシェルターの再建・強化およびキャンプ内の環境整備を行い、避難民が安全に過ごせる環境を整える。また、女性や青少年、障害者など脆弱な立場にある避難民へのシェルター修繕・管理のための能力強化研修などを通じて避難民のレジリエンス強化を図る。

⁹ Joint Government of Bangladesh – [UNHCR Population factsheet](#) (as of 28 Feb 2023)

¹⁰ ISCG Bangladesh, [Joint Multi-Sector Needs Assessment \(J-MSNA\) Rohingya Refugees](#), March 2022, p. 4.

¹¹ ISCG Bangladesh, [Joint Multi-Sector Needs Assessment \(J-MSNA\) Rohingya Refugees](#), May 2021, p. 22.

¹² 2023 年 3 月 15 日時点

〔保護（Protection）セクター〕

国連人権理事会の独立事実調査団が「ジェノサイド」、「人道に対する罪」に相当する¹³とした残虐な暴力を経験し、バングラデシュに逃れてきたミャンマー避難民にとって、保護（Protection）は最も必要な支援分野の一つである。JRP2023によると、保護セクターにおける支援を必要とする避難民は約 90.2 万人、ホストコミュニティでは約 29.6 万人に上る¹⁴。

避難民の半数以上が 18 歳未満の子どもであり¹⁵、様々な基本的サービスの提供がなされているものの、不十分な教育機会、児童労働、ネグレクト、ジェンダーに基づく暴力といったリスクに直面している。また、2022 年 12 月のジェンダーに基づく暴力（Gender based Violence：GBV）の報告全体の 8 割以上が親しいパートナーからの暴力（Intimate Partner Violence：IPV）である¹⁶。GBV には相談・報告することができていないケースも多くあると考えられており、実際の発生件数はさらに増加していることが推測される。子どもや女性に対する暴力、特に性的・ジェンダーに基づく暴力は、差別や偏見に覆われているため、サバイバーの声が届かず、助けを受けることができない¹⁷。ホストコミュニティにおいても、2017 年の大規模な避難民の流入以降、安全に対する懸念から女子の外出の自由や教育機会が制限されているほか、避難民の女子に対する性暴力が報告されている¹⁸。

これらの状況に対応するため、JRP2023 では保護の重要性が強調されており、戦略目標 2 において避難民の保護に焦点があてられている¹⁹。保護セクターとしては、コミュニティにおける予防・保護メカニズムの強化、政府・援助機関・他セクターとの連携強化、青少年（男女）、障害者、高齢者など搾取や虐待のリスクにさらされている人々の個々のニーズへの対応促進、ケースマネジメントや心理社会的サポートなどの提供とアクセスの確保、サバイバーの意思を中心に据えたサービスへのアクセス強化がキャンプ内での活動の優先すべき目標として掲げられている²⁰。また、GBV の予防、リスク削減、対応の効果を強化するため、啓発活動を通じた健全な社会規範の形成や行動変容の促進、GBV に対応するサービスを提供する関係者の能力強化の必要性が挙げられている²¹。

JPF 加盟団体としては、GBV、人身取引、児童婚などの保護リスクに直面している女性や子どもなどの脆弱層に対し、コミュニティベースの予防啓発、心理社会的サポートやケースマネジメントなどを提供する。また、マジや宗教指導者などコミュニティリーダーへの啓発活動の促進、援助関係者間の連携強化を行う。避難の長期化により、避難民とホストコミュニティ間の緊張が高まっている状況を鑑み、避難民キャンプおよびホストコミュニティ双方において支援を実施する。

¹³ United Nations Human Rights Council, [Report of the independent international fact-finding mission on Myanmar](#), September 2018, p.16.

¹⁴ ISCG Bangladesh, [2023 Joint Response Plan Rohingya Humanitarian Crisis](#), March 2023, p.29.

¹⁵ UNICEF, [Bangladesh Appeal – Humanitarian Action for Children](#), December 2021, p.2.

¹⁶ UNFPA, GBVIMS MONTHLY FACTSHEET Cox' s Bazar, December 2022, p.1.

¹⁷ ISCG Bangladesh, [2023 Joint Response Plan Rohingya Humanitarian Crisis](#), March 2023, p16.

¹⁸ UNHCR, CARE and ActionAid, [An Intersectional Analysis of Gender amongst Rohingya Refugees and Host Communities in Cox' s Bazar, Bangladesh](#), p.46,51.

¹⁹ ISCG Bangladesh, [2023 Joint Response Plan Rohingya Humanitarian Crisis](#), March 2023, p19.

²⁰ ISCG Bangladesh, [2023 Joint Response Plan Rohingya Humanitarian Crisis](#), March 2023, p29.

²¹ ISCG Bangladesh, [2023 Joint Response Plan Rohingya Humanitarian Crisis](#), March 2023, p30.

〔教育（Education） セクター〕

新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、ミャンマー避難民キャンプ内の教育施設は2020年3月から2年間にわたって閉鎖され、その後も活動を制限されてきた。2023年2月時点では、おおむね教育活動が再開され、6,210か所の教育施設で3～24歳の334,880人が教育を受けている²²。しかしながら、15～24歳の思春期の子ども・若者で教育を受けているのは35,373人（男子19,051人、女子16,322人）に留まっており、この年代の子ども・若者の多くが教育へのアクセスがないことが確認されている。

JPF加盟団体が2022年9月に実施したミャンマー避難民の思春期の子どもと若者（15～24歳）678人を対象に実施したサンプル調査²³では、対象者の64.0%が完全な非識字であり、23.2%はほとんど読み書きができず、9.7%が初級レベルであることが確認された。

そのような状況の下、ミャンマーへの帰還を見据えたJRP2023は、教育セクターの戦略目標として以下3つを掲げている²⁴。

- (1) ミャンマーのカリキュラムを用いた避難民の子どもたちへの安全かつ公平な学習機会の提供、ホストコミュニティの子どもたちへの教育サービスの支援
- (2) ミャンマーのカリキュラムを100%展開するための避難民の子どもたちの質の高い教育機会へのアクセス改善
- (3) 質の高い教育サービスの実施に向けた、コミュニティの参加促進と支援および教育パートナーの能力強化

避難民キャンプ内の状況および上記の戦略目標を鑑み、JPF加盟団体としては、避難民の中でも教育機会へのアクセスが限られてきた若者への質の高い識字教育や職業訓練へのアクセス改善を目指す。特に学習機会への障壁が多い思春期の女の子や障害のある子どもたちの教育アクセスを確保することも必要である。なお、ミャンマー避難民の子どもたちへのミャンマーのカリキュラムは2022年に導入されたが、若者には同様の機会は提供されていない。そのため、若者に対するミャンマー語教育の段階的導入に向けた調整も行う。

一方、避難民を受け入れているホストコミュニティは、バングラデシュ国内の中でも貧困率や自然災害への脆弱性が高い地域であり、多数の教育支援ニーズが確認されている。JRP2023によると、質の高い教育、言語や専門的な能力開発などを、コックスバザール県内の教育事務所と連携し、実施することが求められている²⁵。

²² Cox' s Bazar Education Sector, [Education Sector Overview](#), February 28, 2023.

²³ Plan International, Research on Rohingya Adolescent and Youth (Girls and Boys) Literacy Rate, October 2022.

²⁴ ISCG Bangladesh, [2023 Joint Response Plan Rohingya Humanitarian Crisis](#), March 2023, p. 23.

²⁵ ISCG Bangladesh, [2023 Joint Response Plan Rohingya Humanitarian Crisis](#), March 2023, p. 23.

〔水・衛生（WASH）セクター〕

2021年7月から8月にかけて実施されたJ-MSNAによると、避難民、ホストコミュニティともに3分の1の世帯が、飲食や生活のための十分な量の水を得られておらず、遠くの水源への水汲みや水の節約などを余儀なくされている^{26,27}。避難民キャンプでは、給水パイプによる飲料水の確保率が54%と、2019年の29%から飛躍的に伸びた一方²⁸、既存の施設の維持管理や水の質およびサービスの質に関しては課題がある²⁹。

水・衛生施設については、トイレと水浴び場の不足、故障、不衛生、遠さ、安全性への不安といったさまざまな課題がある。キャンプでは特に、障害者、高齢者、女性、子どもにとって、トイレと水浴び場の使いにくさ、アクセスの悪さ、男女共用であること³⁰などが安全な利用への障壁となっており、5%が夜間にトイレに行かないと答えている³¹。

また、WASHセクターは、衛生習慣についてボランティアを活用した住民参加型の啓発を進めてきた。しかし、キャンプではシェルターが過密する不衛生な環境が要因となり、細菌、ウイルス、寄生虫を媒介とする疾患の蔓延が依然として深刻である³²。さらに、キャンプにおいてごみの55%が適切に処理されていないほか³³、ホストコミュニティでも69%の世帯がごみを空き地に投棄している³⁴。

これらを踏まえ、JRP2023では、水・衛生分野の戦略目標として以下3つが掲げられている³⁵。

- (1) 安全な飲料水と生活用水への、恒常的かつ十分に公正なアクセスを確保する
- (2) ごみの安全な管理と処分を可能にする十分かつ適切な衛生施設を確保する
- (3) 特に感染性疾患に焦点を当てた参加型の衛生啓発や、衛生用品の配付を通じ、健康を損なう可能性のある行動の変容を促進する

また、ごみ管理・削減を含む環境への負荷の軽減や住民参加促進の必要性も述べられている。

JPF加盟団体としては、年齢、ジェンダー、障害の有無にかかわらず地域住民の参加を担保し、安全で安定的な水へのアクセス強化、女性や子ども、障害者に配慮した水・衛生施設の整備、住民主体の水・衛生施設の維持管理、住民主体の衛生啓発活動の実施における支援を行う。また、ごみ箱やごみ収集所の設置、住民主体のごみ分別・収集および地域の清掃キャンペーンなどを通じて、包括的な生活環境の改善を目指す。

以上

²⁶ ISCG Bangladesh, [Joint Multi-Sector Needs Assessment\(J-MSNA\) Rohingya Refugees](#), March 2022, p. 19.

²⁷ ISCG Bangladesh, [Joint Multi-Sector Needs Assessment\(J-MSNA\) Host Community](#), March 2022, p. 15–16.

²⁸ ISCG Bangladesh, [Joint Multi-Sector Needs Assessment\(J-MSNA\) Rohingya Refugees](#), March 2022, p. 19.

²⁹ ISCG Bangladesh, [Joint Multi-Sector Needs Assessment\(J-MSNA\) Host Community](#), March 2022, p. 15.

³⁰ ISCG Bangladesh, [Joint Multi-Sector Needs Assessment\(J-MSNA\) Rohingya Refugees](#), March 2022, p. 6.

³¹ ISCG Bangladesh, [Joint Multi-Sector Needs Assessment\(J-MSNA\) Rohingya Refugees](#), March 2022, p. 20.

³² Cox' s Bazar WASH Sector, ISCG Bangladesh, [Cox' s Bazar WASH Sector Hygiene Promotion Strategy Guiding Framework](#), April 2021, p. 119.

³³ ISCG Bangladesh, [2023 Joint Response Plan Rohingya Humanitarian Crisis](#), March 2023, p. 33

³⁴ ISCG Bangladesh, [Joint Multi-Sector Needs Assessment\(J-MSNA\) Host Community](#), March 2022, p. 17.

³⁵ ISCG Bangladesh, [2023 Joint Response Plan Rohingya Humanitarian Crisis](#), March 2023, p. 33